

ASEAN+3 財務大臣会議

国際局地域協力課
企画係長 西山 香織

1. 概要

ASEAN+3（アセアン・プラス・スリー）財務大臣会議は、1997年夏に始まったアジア通貨危機のような事態の再発を防ぐには通貨・金融分野における積極的な地域協力が必要との認識に基づき、東アジアの13カ国（ASEAN（東南アジア諸国連合）及び日中韓）の財務大臣の間で、1999年4月以来毎年開催されている。本年第11回目を迎えた ASEAN+3 財務大臣会議は、5月4日にスペイン・マドリードにおいて、額賀財務大臣及びニン・ベトナム財政大臣の共同議長の下開催された。同会議においては、域内の経済・金融情勢や地域金融協力に関する幅広い意見交換がおこなわれ、会議の結果は共同声明として採択された。

(http://www.mof.go.jp/jouhou/kokkin/as3_200504.htm)

2. 域内の経済情勢に関する政策対話

政策対話のセッションにおいては、まず黒田東彦・アジア開発銀行（ADB）総裁より域内経済情勢に関する報告がなされた。報告の概要は以下の通り。

- ・ 世界金融市場の混乱、米国経済の減速といった課題が見られるなか、ASEAN+3諸国は今のところ良く対応できているものの、一定の影響は不可避であり、域内のGDP成長率は2007年の5.4%から2008年は4.7%へと減速が予想される。日本は国内需要の低

迷等の影響で1.5%（昨年2.1%）の成長となる見通し。順調な経済拡大と低インフレの時代は終焉に向かい、経済は調整局面へ向かっている。

- ・ 地域リスクとしては、①米国サブプライムローン問題の実体経済への波及、②国際金融市場の悪化による信用収縮、③エネルギー・食品価格の高騰によるインフレが挙げられ、各国は景気対策とインフレ抑制の両立という難しい課題に直面している。
- ・ 物価の上昇の中でも食糧価格、特にコメ価格の高騰はアジアの人々にとって深刻な問題である。国連食糧農業機関（FAO）の米価指数は、06年から07年の間に23%上昇しており、特に貧困層への影響が懸念される。

続いて、各国の財務大臣の間で域内経済について議論が行われた。額賀大臣からは、日本経済について、引き続き景気が緩やかに回復していくと見込まれるものの、米国経済の減速や株式・為替市場の変動、原油価格の動向等から、景気の下振れリスクが高まっていることに留意する必要がある旨説明がなされた。

経済対話を通じ、域内経済については堅固であるものの、金融市場の脆弱性、原油及び一次産品価格の上昇による継続的なインフレ圧力といったリスクが存続しており、これらのリスクに対処する政策のバランスをとり、経済活動を安定的なペースで維持していくための措置をとることが重要との認識が各国財務大臣の間で共有された。また、域内の経済成長を持続可能なものとしていくためにも、引き続き構造改革を加速、深化していくことが必要であるとの点で

認識が一致した。

3. 東アジアにおける金融協力の強化

次いで、地域金融協力の強化について議論が行われた。ASEAN+3の枠組みにおける地域金融協力の現状及び今般の会議の成果は以下の通り。

(1) チェンマイ・イニシアティブ(CMI)

チェンマイ・イニシアティブ(CMI)は、域内のある国が外貨の支払いに支障を来たような流動性の困難に直面した際に、域内の他国が通貨の交換(スワップ)により短期的な外貨資金の融通を行うものであり、通貨危機の予防等を目的としている。2008年3月末現在、8か国間(日中韓+インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ)で16本の取極が締結されており、規模は実質合計580億ドルに達している。

2006年の大臣会議においては、迅速化・円滑化のためCMIのマルチ化(一本化)に向けて検討部会(タスク・フォース)を設立することが合意され、2007年の大臣会議において、①域内の短期流動性問題への対応、②既存の国際的枠組みの補完、という2つの中核的な目的を維持しつつ、これまでの二国間の枠組みをマルチ化(契約の一本化)することが適当であること等に原則一致した。

今般の会議においては、メンバー国の経済・金融情勢に関するサーベイランスを強化するため、メンバー国間の政策対話の充実や提供される情報の定型化を図る、マルチ化の総額については少なくとも800億ドルとする、ASEAN諸国と日中韓三か国の拠出割合は20対80とする、といった点について合意がなされ、CMIのマルチ化に向けて大幅な進捗が見られた。

また、借入限度額、発動メカニズム等の要素に関する基本的な考え方についても合意がなされた。加えて、CMIマルチ化についてのこれまでの進展に基づき、借入適格要件、借入約款の内容等すべての要素についての合意に向けて作業を加速することにコミットがなされた。

(2) アジア債券市場育成イニシアティブ

アジア債券市場育成イニシアティブ(Asian Bond Markets Initiative: ABMI)は、アジア通貨危機が、アジア域内の金融機関が外貨建て短期資金を調達し、それを現地通貨建ての中長期の投融資として運用する構造からくる脆弱性より生じたとの反省を踏まえ、アジア域内の民間貯蓄を域内の経済発展に必要な中長期の投資に活用することを目的として、2003年8月にASEAN+3財務大臣の間で合意されたイニシアティブである。財務大臣会議の下に作業部会を設置し、域内の債券の種類やその発行体の多様化、市場インフラの整備等を通じ、効率的かつ流動性の高い債券市場の育成に取り組んでいる。

本イニシアティブの下、ADB等の国際機関や国際協力銀行(JBIC)等の政府系金融機関による現地通貨建て債券の発行や、金融機関の貸付債権を証券化した債券の発行等、債券の発行体及び種類の多様化が進み、その成果もあり、ASEAN+3の現地通貨建て債券市場の規模は、2002年末の1兆1,432億ドルから、2007年9月末には3兆1,744億ドルと、約2.8倍に拡大している(日本、香港を除いたベース)。

本イニシアティブの開始合意から5年という節目となる本年のASEAN+3財務大臣会議においては、アジア債券市場の更なる発展に向けて、ABMI新ロードマップが承認された。この新ロードマップは、①4つの主要分野(現地通貨建て債券発行の促進、債券の需要の促進、規制枠組みの改善、債券市場関連インフラの改善)に焦点、②参加国の自助努力を促す仕組み

の確保、などを柱としている。

(3) その他の経済協力

ASEAN+3 財務大臣プロセスにおいては、CMI、ABMI といった金融協力の他に、域内研究機関の知見も活用して地域金融協力の促進を図ることを目的として、「リサーチ・グループ」の活動等が推進されている。こうした地域金融協力のイニシアティブは、90 年代のアジア通貨危機の経験の上になって開始されたものであるが、アジアの経済・金融市場が昨今ます

ます相互依存関係を高めていることに加え、最近の経済状況や国際的な金融市場の混乱を見ると、このような地域金融協力の取り組みは重要さを増していると考えられる。

4. その他

今回の ASEAN+3 財務大臣会議は、2009 年 5 月、インドネシア・バリにおいて、タイと韓国の共同議長の下、開催される予定。

日中韓財務大臣会議

国際局地域協力課
企画係長 西山 香織

日中韓財務大臣会議は、2000 年 9 月 APEC 財務大臣会議の際に非公式に開催された後、2002 年以降日中韓 3 か国の財務大臣により毎年開催されており、今年で 8 回目を迎えた。今回の会議は、第 11 回 ASEAN+3 財務大臣会議に先立ち、2008 年 5 月 4 日にスペイン・マドリッドで開催され、額賀財務大臣の他、中国の謝 旭人（シェ・シュウレン）財政部部長、韓国の姜 万洙（カン・マンス）企画財政部長官が出席し、経済情勢、地域金融協力の更なる推進を主な議題として率直な意見交換を行った。会議は姜長官の議事進行の下行われ、日中韓 3 か国の財務大臣の間で共同メッセージが採択された。

(http://www.mof.go.jp/jouhou/kokkin/200504joint_message.htm)

会議において、日中韓の経済については引き続き底堅い経済成長を続けると見込まれるもの

の、米国の景気後退懸念や一次産品価格上昇等に伴う、経済の下振れリスクが高まっているとの認識で一致した。また、アジアの金融市場の相互依存関係はますます高まっており、更に、サブプライムローン問題に端を発する昨今の金融市場の混乱が、マクロ経済へのリスク要因となっていることを踏まえ、マクロ経済政策や金融市場の安定に責任を有する当局間での議論を強化する目的で、日中韓の財務省、金融監督当局及び中央銀行が参加するワークショップを年内に開催することに合意した。

また、域内金融協力のイニシアティブに関しては、チェンマイ・イニシアティブ（CMI）のマルチ化、アジア債券市場育成イニシアティブ（ABMI）といった ASEAN+3 の枠組みで進める地域金融協力について、日中韓 3 か国が、これを推進する原動力として引き続き協力していくことで一致した。